

今後の政治に望む  
—安倍改造内閣発足にあたり—

2007年8月27日

社団法人 関西経済同友会  
代表幹事 小嶋 淳 司  
代表幹事 齊藤 紀彦

わが国は今、重大な岐路に立っている。安倍政権に引き継がれた構造改革路線を継続するか否かの選択を迫られているからである。

次の衆議院議員選挙に向けて、政権与党である自民党がこれまでの路線を放棄し、一方、参議院第一党になった民主党が政権奪取戦略として改革路線を否定する動きを加速させることを、我々は危惧する。構造改革は、人口減少下の日本が国際競争力を強め、グローバル競争を生き抜くために避けて通れない道である。辛くとも成し遂げなければならない。

経済だけでなく、道州制、国際関係、憲法改正など、票には直接つながりにくいと言われる国家的課題についても、逃げることなく正面から取り組み、国家としての矜持を示さなければならない。

我々は、日本が経済、外交などあらゆる面で、国際社会から評価される存在でありたいと願う。このため、安倍首相が改造内閣を発足させるにあたり、今後の政治の在り方について、以下の通り求める。

## 1. 安倍改造内閣に望む

### (1) 構造改革の継続

財政・経済面では、①増税なくしてプライマリー・バランスを2011年度までに黒字化させること、②その後、税制の抜本的改革で、先進國中突出して大きい公的債務残高を削減すること、③国際競争力を強化するために、徹底した規制緩和、法人実効税率の国際水準への引き下げ、さらにはイノベーションの加速など成長戦略を具体的かつ強力に実行すること、が当面の優先課題である。

社会・行政面では、①年金・医療・社会的弱者救済など人口減少社会でも耐えうる総合的な社会保障制度の構築、②次代を担う健全な人材の育成のために、いじめ、不登校、学力低下、理系不人気など教育に係わる諸問題の具体的解決、③天下り規制にとどまらずさらに踏み込んだ総合的な公務員制度改革、を急がねばならない。

安倍首相は強力なリーダーシップで、これらの課題に取り組むべきである。その一環として、昨今影響力が低下している経済財政諮問会議の「改革の司令塔」としての役割と位置づけを再確認すべきである。

### (2) 地域の再生 ～道州制の早期導入を

今回の選挙結果には、全国各地域の疲弊も大きな影響を及ぼした。地域の再生は、予算のバラマキや小手先のセーフティーネット拡充によってもたらされることはない。このことは歴史が証明している。真の再生に向け、自立心と創意工夫に満ちた地域を作っていくかねばならない。

そのためには、「自分たちのことは自分たちで決める」制度作りが急務である。全国画一ではなく、それぞれの地域がもつ特色を、地元密着で活かしていくことこそが重要である。許認可、歳入・歳出

などの各分野で地域の権限を拡大し、地域の企画立案力を強化していかなければならない。

このような認識のもと、地域主権型の道州制の導入を決め、具体的な工程表を早急に明らかにするべきである。

### (3) 国際関係の強化

わが国が持続的な発展を遂げていくためには、発言力と行動力によって国際社会・世界各国との相互理解を深め、良好な関係を維持・強化することが不可欠である。しかしながら、現在の外交を見るとまことに心もとないと言わざるを得ない。

今後は、安全保障から経済まで最も緊密な米国との関係を維持・強化することを基軸とし、日米関係に亀裂を生む行動は厳に慎むべきである。また、集団的自衛権についても議論を詰め、わが国が果たせる役割を明確にすべきである。

一方、安倍首相が就任直後におこなった中国・韓国との関係改善も一段と進展させなければならない。

さらに、わが国の生存にかかわる資源・エネルギー外交の強化、EPA・FTAの締結に積極的に取り組まなければならない。

### (4) 憲法改正

戦後60年を経て、わが国を取り巻く情勢が大きく変わっている。これに対応すべく、憲法改正についての議論を進めるべきである。日本のあるべき姿、将来像について議論を深め、国民的合意を形成しなければならない。

そのため、衆参両院に憲法審査会を立ち上げ、憲法改正の検討を具体的に開始し、第9条にとどまらず幅広く議論していくべきである。

## 2. 民主党に望む

参議院の主導権を握る民主党は、政権を目指す政党としての自覚を持ち、政治責任を果たしていかなければならない。

構造改革の継続、道州制の早期導入、国際関係の強化、憲法改正に関して、国会の場で現実を見据えた政策論議をオープンに戦わせ、与野党協力すべきは協力していく必要がある。

特に、11月1日に期限が迫るテロ対策特別措置法については、わが国の外交、安全保障の根幹にかかわるものであり、これまでの主張にとらわれず、国会で真摯な論議を早急に深めていくべきである。

## 3. おわりに

今回の選挙結果には、「公」に対する国民の信頼が問われた。

「公」の信頼回復なくして、構造改革に伴う痛みや負担増を、国民に理解し受け入れてもらうことはできない。「政治と金」の問題について、情報公開と透明性の徹底を図らねばならない。

卑しくも、政治家、公務員という「公」を担う人々は、高い倫理観と志を持つべきである。